
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1364 号 平成 29 年 11 月 20 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」など 10 件の決議、「子どもたちのための緊急決議～すべての子どもの健やかな育ちを目指して～」及び「平成 30 年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定し、正副会長により要請	
◇ 公明党「総務部会」及び自由民主党「予算・税制に関する政策懇談会」に財政委員会委員長の神谷・安城市長が出席するとともに、関係国会議員に対し要請活動	
◇ 全国市長会子ども・子育てフォーラムを開催、120 名を超える市長が参加、「子どもたちのための緊急アピール」を採択	
◆ 全国市長会 先週の動き	4
◆ 全国市長会 今週の動き	7
◆ 国の会議等の動き	8
◆ 市長の選挙	9
◆ 市長の退任	9
◆ 全国市長会からのお知らせ	9
◆ 全国市長会 行事予定	10
◆ 全国都市数	10
◆ 都市施策検索システム登録件数	11

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」など10件の決議、「子どもたちのための緊急決議～すべての子どもの健やかな育ちを目指して～」及び「平成30年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定し、正副会長により要請

11月16日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催。

安田・総務事務次官から「地方行財政の課題」について講演の後、7月の理事・評議員

合同会議以降の会務等の報告を了承するとともに、前日開催の行政、財政、社会文教、経済の各委員会における審議経過及び結果を踏まえ、「平成30年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定した。

次いで、「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「地震・津波・台風等防災対策及び原子力安全・防災対策の充実強化に関する決議」、「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「持続可能で安定的な社会保障制度の構築に関する決議」、「公立小中学校施設整備のための予算確保に関する決議」、「『道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律』による嵩上げ措置の継続等に関する決議」、「国民保護等の推進に関する決議」、「参議院選挙制度改革に関する決議」、「2025年国際博覧会の誘致に関する決議」の10件の決議及び「子どもたちのための緊急決議～すべての子どもの健やかな育ちを目指して～」を決定した。

続いて、平成28年度全国市長会決算を認定した後、平成30年度全国市長会各市分担金を決定した。

会議終了後、正副会長は、菅・内閣官房長官、西村・内閣官房副長官、野上・内閣官房副長官、杉田・内閣官房副長官、自由民主党の萩生田・幹事長代行、公明党の山口・代表、石田・政務調査会長、斉藤・税制調査会長、榎屋・政務調査会会長代理、佐藤・農林水産部会長、浮島・文部科学部会長、竹谷・女性局長、石川・外交安全保障調査会副会長、太田・総務副部会長、鰐淵・文部科学副部会長に対して、決議・緊急決議・重点提言の実現などについて面談・要請した。

この他、各委員会正副委員長等はそれぞれ関係府省及び国会議員等に対し、所管の重点提言等の実現について面談・要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2017/11/291120rijihyo-godokaigi.php

[企画調整室]

◇ 公明党「総務部会」及び自由民主党「予算・税制に関する政策懇談会」に財政委員会委員長の神谷・安城市長が出席するとともに、関係国会議員に対し要請活動

11月14日、公明党「総務部会」及び自由民主党「予算・税制に関する政策懇談会」がそれぞれ開催され、財政委員会委員長の神谷・安城市長をはじめ、地方六団体の各代表が出席した。

神谷・安城市長からは、平成30年度の予算及び税制改正に関し、①安定的な財政運営に

必要な一般財源総額及び地方交付税総額を確保するとともに、恒常的な財源不足については、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な改革を行うこと、②「社会保障と税の一体改革」の実現に向け、平成31年10月の消費税・地方消費税10%への引上げを確実にすること。また、引上げ分の一部を活用する新たな政策パッケージの策定に当たっては地方と十分に協議すること、③償却資産に対する固定資産税の時限的な特例措置については、期間の延長や対象範囲の更なる拡大は断じて行わないこと、④ゴルフ場利用税に代わる恒久的かつ安定的な代替財源はあり得ず、現行制度を堅持すること、⑤森林環境税（仮称）は、その税収を全額地方の税財源にするとともに、市町村の役割に応じた継続的かつ安定的な財源確保の仕組みとすること等について要請した。

また、これらの実現方について、同日、自由民主党の宮沢・税制調査会会長、溝手・同会副会長、坂本・同幹事、公明党の西田・税制調査会事務局長に、16日、自由民主党の原田・総務部会長、森山・税制調査会副会長、菅家一郎・衆議院議員に面談の上、要請した。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2017/11/291120ksbukaitou.php

[財政部]

◇ 全国市長会子ども・子育てフォーラムを開催、120名を超える市長が参加、「子どもたちのための緊急アピール」を採択

11月16日、全国都市会館において、「子どもたちのために、今、緊急に求められていること」をテーマに開催し、120名を超える市長が参加した。

松浦会長のあいさつに続き、来賓の加藤・厚生労働大臣から、「安心して子どもを産み育てられる環境づくりに向けて、今後、国と地方がエールの交換を行いながら、一緒に進めさせていただきたい」旨のあいさつがあった。

続いて、津田塾大学客員教授の村木厚子氏による「子ども・子育て政策は何を目指してきたか」と題した基調講演の後、副会長の清原・三鷹市長をコーディネーターとして、村木・津田塾大学客員教授、吉田・厚生労働省子ども家庭局長、社会文教委員会委員長の大西・高松市長、同副委員長の泉・明石市長によるパネルディスカッションを実施した。

パネルディスカッションの最後に、大西・高松市長から「子どもたちのための緊急アピール」の提案があり、①消費税・地方消費税10%への引上げによる必要な財源の確実な確保、②幼児教育・保育の無償化等の具体化に向け、地方との十分な協議と地方財源の確保、③子ども医療費に係る全国一律の保障制度の創設及び国保の減額調整措置の全面廃止、④子どもの貧困対策の強化、⑤児童虐待防止対策及び支援施策を強化するための一層の支援措置の5本を柱とする緊急アピールを、満場一致で採択した。

なお、この緊急アピールについては、同日午後開催された理事・評議員合同会議にお

いて、緊急決議として決定された。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2017/11/291117kkforum-kaigi.php

[社会文教部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 11月13日～11月17日 ◆◆◆

《11月14日（火）》

「**まち・ひと・しごと創生対策特別委員会**」を開催。委員長の亀井・名張市長あいさつの後、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の末宗・地方創生総括官補から「地方創生の最近の動向」について説明を聴取し、意見交換を行うとともに、「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議（案）」及び今後の運営等について協議した。

[行政部]

《11月14日（火）》

「**国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議**」を開催。厚生労働省の鳥井・国民健康保険課長、橋本・介護保険計画課長から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「国民健康保険制度等に関する提言（案）」、「介護保険制度に関する提言（案）」及びそれぞれの「重点提言（案）」について審議を行い、原案のとおり採択し、翌日開催の社会文教委員会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に本合同会議を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、両特別委員会幹事会を開催し、上記の提言（案）等について協議を行った。

[社会文教部]

《11月15日（水）》

「**第3回ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会**」を開催。同研究会委員の関口・立教大学教授から「地方公共団体の歳入構造 ―今後の方向性―」、同じく委員の井手・慶應義塾大学教授から「いまこそ地方に財源を～縮減の世紀にいかなる地方財政が必要か～」と題し講演を行った。

次いで、アンケート調査結果（速報）について報告するとともに、論点項目等について意見交換を行った。

[企画調整室・財政部]

《11月15日（水）》

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。環境省環境再生・資源循環局の和田・総務課長

から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」及び「重点提言（案）」について審議を行い、原案のとおり採択し、同日午後開催の社会文教委員会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に本特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《11月15日（水）》

「行政委員会」を開催。委員長の清水・立川市長あいさつの後、日本消防協会の秋本・会長から日本消防会館の改築について報告があった。その後、総務省の池田・地域力創造審議官から「地域力の創造と地域づくり」について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで議事に入り、「平成30年度国の施策及び予算に関する提言（案）」のうち、行政関係の「提言（案）」等の審議を行い、「地方創生の推進に関する提言（案）」等13件の「提言（案）」及び「東日本大震災からの復旧・復興に関する重点提言（案）」等5件の「重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、事務報告の後、今後の運営等について協議し、次回の行政委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の清水・立川市長は、総務省の政務三役等に行政委員会所管の「重点提言」を提出した。

[行政部]

《11月15日（水）》

「財政委員会・都市税制調査委員会合同会議」を開催。総務省の黒田・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、稲岡・大臣官房審議官（税務担当）から「地方税制の現状と課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、「平成30年度国の施策及び予算に関する提言（案）－都市税財政関係－」について協議し、「都市税源の充実強化等に関する提言（案）」をはじめとする6件の「提言（案）」及び「都市税財源の充実確保に関する重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。

続いて、今後の運営等について協議し、明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に併せ、財政委員会と都市税制調査委員会の合同会議として開催することとした。

[財政部]

《11月15日（水）》

「社会文教委員会」を開催。委員長の西・高松市長のあいさつの後、厚生労働省の定

塚・社会・援護局長から「生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直し」について、文部科学省の下間・大臣官房審議官から「文教行政をめぐる最近の情勢」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、社会文教関係の14件の提言案及び7件の重点提言案について審議を行い、「介護保険制度に関する提言（案）」、「国民健康保険制度等に関する提言（案）」、「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」及びそれぞれの「重点提言（案）」については、すでに開催された介護保険、国民健康保険、廃棄物処理の各特別委員会における審議結果を本委員会の決定事項として採択することとした。

また、それ以外の11件の「提言（案）」については、支部提出議案のすべてを採択するとともに、「重点提言（案）」については、地域医療・福祉、生活保護等、義務教育等及び東京オリンピック・パラリンピックの4件に取りまとめたうえで採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

次いで、今後の運営等について協議し、本委員会関係の諸会議の開催状況等について事務局から報告した後、次回の本委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に先立ち開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の大西・高松市長、副委員長の三好・江別市長、泉・明石市長が新妻・文部科学大臣政務官、蒲原・厚生労働事務次官に面会のうえ、社会文教委員会所管の「決議・重点提言」、「子どもたちのための緊急決議」の実現方について要請を行うとともに、文部科学大臣並びに厚生労働大臣等に「決議・重点提言」等を提出した。

[社会文教部]

《11月15日（水）》

「**経済委員会**」を開催。副委員長の神出・海南市長のあいさつの後、林野庁の渡邊・林政部長から「新たな森林管理システム（案）」について、国土交通省の伊藤・住宅局長から「国土交通省の空き家対策等住宅・建築物ストック対策」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、「平成30年度国の施策及び予算に関する提言（案）」のうち、国土交通、農林水産及び経済産業等に関する「提言（案）」等の審議を行い、「まちづくり等に関する提言（案）」等18件の「提言（案）」及び「東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興と原子力安全・防災対策に関する重点提言（案）」等8件の「重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の片岡・総社市長は、国土交通省及び農林水産省の政務三役等に、経済委員会所管の「重点提言」を提出した。

[経済部]

《11月15日（水）》

「第17回市長フォーラム」を本会と日本都市センターの共催により開催。

法政大学総長の田中優子氏、同大学副学長の廣瀬克哉氏から、「日本の都市社会—過去・現在・未来—」と題し特別講演が行われ、その後、参加市長との間で意見交換が行われた。

なお、フォーラムの様子は、（一財）自治体衛星通信機構の地域衛星通信ネットワークにより11月28日（火）、12月5日（火）、12月12日（火）のそれぞれ10時から映像配信予定。

[企画調整室・公益財団法人日本都市センター研究室]

《11月16日（木）》

「第6回 新たなまちづくりを考える研究会」を開催。座長の小川・大垣市長のあいさつの後、国土交通省から「地域公共交通の活性化及び再生に向けた施策と課題」について説明を聴取し、出席市長による意見交換を行った。

[経済部]

《11月16日（木）》

「政策推進委員会」を開催。松浦会長からあいさつの後、当面する主要課題への対応について意見交換を行った。

[企画調整室]

《11月16日（木）》

「温泉所在都市協議会秋季会議」を開催。観光庁の黒須・参事官から「温泉地の活性化に向けた取組みの方向性」について説明を聴取し、意見交換を行った。

また、秋季会議に先立ち「理事会」を開催し、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」について協議し、原案のとおり決定した。

なお、決定した要望については、後日、全国温泉振興議員連盟等の国会議員及び関係省庁に提出することとし、会議終了後には、会長の橋本・あわら市長が全国温泉振興議員連盟事務局長の牧島・衆議院議員に面会の上、要請を行った。

[財政部]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 11月20日～11月24日 ◆◆◆

《11月20日（月）》

東京国際フォーラムにおいて、「地方自治法施行70周年記念式典」が挙行され、本会から、松浦会長他各市長が出席した。

式典には、天皇皇后両陛下がご臨席され、野田・総務大臣の式辞、地方自治功労者表彰、安倍・内閣総理大臣、大島・衆議院議長、伊達・参議院議長、寺田・最高裁判所長官からの祝辞の後、地方公共団体代表者として山田・全国知事会長による決意表明が行われた。

[総務部]

《11月21日（火）15：30》

「**第11回林政問題に関する研究会**」を真庭市において開催。林野庁から所管事項及び太田・真庭市長並びに大西・長門市長から市の取組について聴取し、意見交換。「森林・林業に関する提言（案）」について協議予定。なお、研究会に先立ち地域資源を活用した庁舎及びバイオマス関係施設の視察を実施予定。

[経済部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《11月15日（水）》

「**第151回社会保障審議会介護給付費分科会**」が開催され、平成30年度介護報酬改定に向けて、介護老人福祉施設、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、認知症対応型通所介護等について審議。本会から大西・高松市長が出席。

[社会文教部]

《11月15日（水）》

「**自由民主党 港湾議員連盟総会**」が開催され、港湾都市協議会から副会長の綾・坂出市長が出席した。

綾・坂出市長からは、「港湾関係事業の促進に関する提言」（港湾都市協議会）を提出し、港湾関係予算の確保等について要請するとともに、坂出市における港湾の現状等について発言を行った。

[経済部]

《11月16日（木）》

「**第10回社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会**」が開催され、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直しに関する論点整理等について審議。本会から岡崎・高知市長が出席し、①生活困窮者への支援と生活保護の間、また、生活保護から自立した後を一貫して、切れ目なく支援する体制が必要である、②ジェネリック医薬品の使用促進については、処方箋で指定しても調剤薬局に在庫がない場合があり、それが実務上の課題であること等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月16日（木）》

「**第4回地方公共団体金融機構の業務の在り方に関する検討会**」が開催され、報告書案について審議。本会から富岡・朝霞市長が出席し、同機構がこれまで果たしてきた役割を高く評価するとともに、都市自治体が抱える課題に適切に対応するためにも、同機構の役割は今後も欠かせず、現行の枠組みを堅持すべきである旨の発言を行った。

[財政部]

《11月22日（水）9：00》

「第152回社会保障審議会介護給付費分科会」が開催され、平成30年度介護報酬改定に向けて、居宅介護支援、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、短期入所療養介護について審議。本会から大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

《11月22日（水）15：00》

「第87回社会保障審議会障害者部会」が開催され、新サービスの基準、報酬改定検討チームの議論の状況等について審議。本会から永松・杵築市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
11月19日	福島県福島市	木幡 浩	こはたひろし	1期(新任12月8日)
11月19日	茨城県神栖市	石田 進	いしだすすむ	1期(新任12月6日)
11月19日	鹿児島県奄美市	朝山 毅		3期
11月19日	鹿児島県南さつま市	本坊 輝雄		3期
11月19日	鹿児島県霧島市	中重 真一	なかしげしんいち	1期(新任11月27日)
11月26日	千葉県いすみ市	太田 洋		4期(11月19日無投票)
11月26日	徳島県鳴門市	泉 理彦		3期(11月19日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
11月18日	広島県呉市	小村 和年

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

本会の平成30年行事予定を11月16日開催の理事・評議員合同会議において決定いたしましたのでお知らせいたします。

平成30年全国市長会年間行事予定

1月24日	10:00～12:00	(行政、財政、社会文教、経済)委員会	全国都市会館ほか
〃	13:30～15:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館

4月11日	13:30~14:00	理 事 会	全国都市会館
〃	14:30~17:00	全国市長会創立 120 周年記念市長フォーラム(Ⅰ)	全国都市会館
4月12日	10:00~12:00	支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議	全国都市会館
6月5日	11:00~12:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館
〃	13:30~15:00	第1~第4分科会	日本都市センターほか
〃	15:30~17:00	全国市長会創立 120 周年記念市長フォーラム(Ⅱ)	全国都市会館
6月6日	10:00~12:00	全国市長会創立 120 周年記念・第 88 回全国市長会議	ホテルニューオータニ
〃	13:00~13:20	(行政、財政、社会文教、経済)委員会	ホテルニューオータニ
7月11日	10:00~12:00	(行政、財政、社会文教、経済)委員会	全国都市会館ほか
〃	13:00~14:30	理事・評議員合同会議	全国都市会館
10月11日・12日		第80回全国都市問題会議	シティホールプラザ アオーレ長岡
11月14日	13:00~15:00	(行政、財政、社会文教、経済)委員会	全国都市会館ほか
〃	15:30~17:00	全国市長会創立 120 周年記念市長フォーラム(Ⅲ)	全国都市会館
11月15日	13:00~15:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館
12月(政府予算対策)		(必要に応じて)理事会または政策推進委員会	全国都市会館

[企画調整室]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 11月20日~12月15日(4週間) ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
11月21日	11:00	第11回林政問題に関する研究会	真 庭 市	経 済 部
11月28日	14:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	日本都市センター会館(601会議室)	社 会 文 教 部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成29年11月20日現在 ◆◇◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中 核 市	48
施行時特例市	36
一 般 市	687
特 別 区	23

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成29年11月20日現在 ◆◇◆

■登録件数 1065件 うち公開件数 864件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1037件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 243件 ○ 5万人以上10万人未満 234件
○ 10万人以上20万人未満 233件 ○ 20万人以上30万人未満 71件
○ 30万人以上50万人未満 239件 ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
